

## TCFD提言への賛同表明

当社グループは、サステナビリティ方針（※）の中で、重要な社会課題の一つである持続可能な地域環境づくりに取り組むこととしており、その一環として、2022年3月にTCFD提言への賛同を表明しています。再生可能エネルギー事業のご支援や自治体と協働しての脱炭素化のご支援など持続可能な地域社会の実現に主体的に貢献するとともに、TCFD提言に沿った情報開示に取り組んでまいります。

（※）フィデアグループのサステナビリティ方針：[http://www.fidea.co.jp/company/sustainability/sus\\_policy.html](http://www.fidea.co.jp/company/sustainability/sus_policy.html)

### TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）提言

TCFDは、G20における各国首脳の要請を受けて、2015年12月に金融安定理事会（FSB）に設置された企業の気候変動に関連したリスク及び機会の情報開示を推奨する作業部会です。

TCFD提言は、低炭素社会へのスムーズな移行により金融市場の安定化を図ることを目的に2017年6月に最終報告書として公開されました。具体的には、気候変動に関連したリスクと機会に係るガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標の4項目について企業が開示を進めていくことを求めています。

## 気候変動への対応：TCFD提言に沿った情報開示

### ガバナンス

当社は、2020年度にスタートした第4次中期経営計画とあわせて「フィデアグループSDGs宣言」を公表し、SDGsの趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて地域社会の持続的な発展を目指すこと、また役職員全員がSDGsの達成に取り組むことを表明しております。

このような中、2021年度には、当社グループのSDGs達成に向けた取り組み及びサステナビリティ経営の状況を評価、検証するとともに、今後のあり方などに関して取締役会に助言することなどを目的として、取締役会の任意組織として社外取締役等を中心に構成するサステナビリティ委員会を設置しました。

また、サステナビリティ委員会において決定した基本方針のもと、具体的な業務執行及び各種施策を検討し実行する当社及び荘内銀行、北都銀行の横断的な会議体としてサステナビリティ推進会議を設置しております。サステナビリティ推進会議においては、当社グループ一体の取り組みとして、気候変動への対応に加え、人的資本や多様性への対応、地方銀行としての地域貢献のあり方等を検討しております。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ推進会議における検討内容及び各種施策への取り組み状況について報告を受け、その取り組み状況等を評価検証します。また、取締役会は、サステナビリティ委員会における審議内容について報告を受け、当社グループ全体のサステナビリティ経営への取り組み状況を監督評価する体制としております。

### フィデアホールディングス 取締役会

#### サステナビリティ委員会

グループの企業価値向上追求のため、サステナビリティにかかる当社グループの状況や在り方について、取締役会に報告、助言

#### サステナビリティ推進会議

（フィデアホールディングス、荘内銀行、北都銀行合同）  
グループにおけるSDGsに関する社会的課題解決や、持続的な社会の実現に貢献するための施策運営について審議

## 戦略

当社グループは、気候変動に起因するリスクが、戦略、財務、事業運営などに影響を与えるものと認識するとともに、持続可能な地域環境づくりのための再生可能エネルギー事業をはじめとしたサステナブルファイナンスを事業機会とらえ積極的に取り組んでまいります。

また、サステナビリティ方針に基づく投融資方針を定め公表しております（※）。

（※）フィデアグループのサステナビリティ方針に基づく各種方針：<http://www.fidea.co.jp/company/sustainability/policies.html>

### （気候変動に伴うリスクと想定される影響）

当社は、気候変動に伴うリスクと機会について、短期、中期、長期の時間軸で分析を行っており、その内容は以下のとおりとなっております。（以下、「短期」5年程度、「中期」10年程度、「長期」30年程度）

	主なリスクと機会	時間軸
移行リスク	◇ 気候変動問題に対する適切な取り組みや開示が他社比劣後することによる企業価値の低下	短期～長期
	◇ 気候変動に対応した規制や税制等が変更となり、お客さまの業績にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生	中期～長期
	◇ 脱炭素関連技術の進捗、消費者の製品嗜好の変化等の市場環境の変化に伴い、お客さまの業績にネガティブな影響が及ぶことによる信用リスクの発生	中期～長期
物理的リスク	◇ 水害等に伴う不動産担保（建物等）の毀損や、お客さま事業施設が自然災害で被災し、事業が停滞することによる信用リスクの発生	短期～長期
	◇ 当社グループ事業施設の毀損による事業コストの増加や浸水被害等による営業停滞リスクの発生	短期～長期
機会	◇ 気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援するための投融資やサービスの提供 （山形県や秋田県沖における洋上風力発電事業など、脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギー事業へのファイナンスや脱炭素化に関連するコンサルティング機会の拡大（脱炭素経営に必要となる『知る』『測る』『減らす』の各ステップに合わせた最適なソリューションの提供）など、環境負荷低減を目的とした商品・サービスの積極的な提供）	短期～長期
	◇ 当社グループの省資源・省エネルギー化の実施による事業コストの低下	短期～長期
	◇ 再生可能エネルギーの地産地消の実現及び地域脱炭素経営支援体制の構築 （フィデアエナジー株式会社による地域に豊富に存在する再生可能エネルギー資源を活用した発電プロジェクトへの支援や、地域内で発電した再生可能エネルギーの電力を最大限活用できる体制を整備等、カーボンニュートラルとグリーンビジネスの創出等を通じた地域のエネルギー収支改善と経済活性化を実現）	短期～長期

## （ビジネス機会への取り組み）

お客さまの脱炭素経営への移行に向けたコンサルティング提供やSDGs／ESGの取組支援は、当社グループのビジネス機会になると認識しています。中長期的な目線でお取引先や地域のお客さまの課題やニーズを理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行の支援を行うことで、投融資をはじめとしたソリューションの提供などのビジネス機会の創出・拡大に取り組んでいます。

## （地域の脱炭素化への貢献 - 電力小売事業※への参入）

当社グループの営業地盤である東北地方は、再生可能エネルギー資源を豊富に有する地域として、発電事業者による投資活動、開発が進んでおります。一方、その発電した電力の活用に向けた地域での取組みは限定的であり、地元で発電しているメリットを地域企業が享受できていないことが課題と認識しています。これに対応するため、2024年11月に当社の完全子会社として「フィデアエナジー株式会社」を設立しました。再生可能エネルギーの地産地消を実現するため、主に北都銀行において培ってきた再生可能エネルギー事業への知見を生かし、秋田県内で盛んな風力発電などを活用した電力小売事業に取り組むことで、地域の脱炭素化、地域経済活性化に積極的に貢献してまいります。

2025年3月28日に小売電気事業者としての登録手続き等が完了し、2025年度上半期より電力小売りを開始いたしました。当初は当社グループへの電力小売りからスタートし（2025年当社グループ50%へ電力小売り予定）、2026年度には地域の一般事業会社に電力小売りを開始することを計画しております。また、再生可能エネルギー発電事業、カーボンプレジット事業、脱炭素コンサルティング事業をあわせて取り扱う総合的な脱炭素支援体制の構築を目指してまいります。

### ※【電力小売事業】

地域の再生可能エネルギー発電所からFIP制度（注）等を活用し電力を調達、地域のお客さまに販売します。  
東北の恵まれた自然環境を活用した再生可能エネルギー電力の地産地消を実現し、地域経済の好循環を生み出します。



（注） FIP制度 = 「フィードインプレミアム（Feed-in Premium）」の略称。再生可能エネルギー発電事業者が発電した電気を卸電力取引市場で売電した際に、基準価格と市場価格の差額をプレミアムとして交付する制度

## (シナリオ分析)

シナリオ分析にあたっては、「環境省 TCFD提言に沿った気候変動リスク・機会のシナリオ分析実践ガイド（銀行セクター向け）ver.2.0」を参考とし、下記分析結果は、一定の前提条件のもとに試算しております。今回の分析範囲においては、当社グループの財務への影響は限定的なものとなりましたが、引き続きシナリオ分析の高度化に努めてまいります。

### ◎ 移行リスク

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言が推奨するセクター等を対象に分析を行った結果、当社グループにおいて移行リスクの影響が大きいセクターとして、気候変動に関連する炭素税導入の影響が大きいと想定される「電力」「ガス」「石油」を選定しました。分析にあたっては、国際エネルギー機関（IEA）の「World Energy Outlook 2021」における、Net Zero Emissions by Scenario（NZE（1.5℃シナリオ））などを参考に、炭素税の導入等、脱炭素社会への移行に伴う与信コストの影響を試算しました。

シナリオ	IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関） NZE（Net Zero Emissions）2050シナリオ
分析内容	◇ リスクと機会の影響評価のためのパラメータを特定。シナリオ下におけるパラメータ変化を基に炭素税が導入された場合の費用負担増加による与信先の財務内容が悪化するシナリオを想定し、当社グループの与信コストの変化を分析
分析対象	「電力」「ガス」「石油」
観測期間	2050年まで
分析結果 与信コスト等	最大7.3億円

### ◎ 物理的リスク

台風・洪水や高潮等の急性的な自然災害による浸水被害を分析しました。分析にあたっては、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の8.5シナリオ（4℃シナリオ）を前提に、当社グループに担保を提供している取引先の与信コストの影響額および当社グループの影響を試算しました。

シナリオ	IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：国連気候変動に関する政府間パネル） RCP8.5（シナリオ）
分析内容	◇ 河川の氾濫等による浸水を想定し、不動産担保の毀損および投融資先の業績悪化による与信コストを分析 ① 直接影響：不動産担保の毀損 ② 間接影響：与信先の営業停止による売上や利益減少等を要因とした財務状況の悪化による信用格付の低下 ◇ 河川の氾濫等による浸水を想定し、当社が保有する店舗・ATM等への被害や営業停滞による影響を分析
分析対象	当社グループへ不動産担保（建物等）を提供している取引先 当社グループが保有する店舗・ATM、浸水被害による営業停滞日数等
観測期間	2050年まで
分析結果 与信コスト等	最大24.6億円

## リスク管理

当社グループは、マテリアリティとして、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、社会から信頼されるガバナンスの構築という5つの重要課題を特定し、地域に根差した事業を展開する広域金融グループとしてこれらの解決に貢献することが重要ととらえています。事業遂行上のリスクの中でも、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、サステナビリティ関連リスクを含め事業等のリスクを認識しております。

特に、当社に重要な影響を及ぼすリスクとしてトップリスクを選定しており、サステナビリティ関連リスクの気候変動リスク・人的リスクを選定しております。これらリスクは必ずしも独立して発生するものではなく、信用リスク、市場リスク、自己資本比率に関するリスクなど、他の様々なリスクの発生につながり、また、様々なリスクを増大させる可能性があると認識しております。

トップリスクの選定にあたっては、当社グループを取り巻く様々なリスク事象を抽出し、本部各部および各役員とも協議の上、最終的にはリスクマネジメント会議で決定しています。リスク管理にあたる組織及びプロセスについて、グループ全体のリスク管理態勢として整備しております。サステナビリティ関連リスクを識別、評価、管理するプロセス、組織等は、統合的リスク管理態勢に統合されており、リスク区分に応じた管理部署を定めるとともに、当社グループ全体のリスク管理態勢を最高リスク管理責任者（CRO）、リスク統括部が統括しております。業務執行に係るリスクの状況については、リスクマネジメント会議で審議し、その審議内容を取締役会に設置されたリスク委員会に報告し検証等を行う体制としております。

## 指標と目標

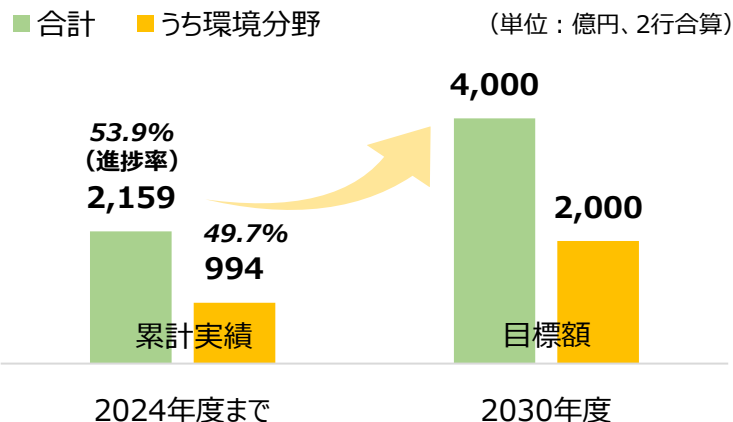
フィデアグループ投融資方針に基づきサステナブルファイナンスに積極的に取り組むとともに、2030年度までのCO2排出量70%削減（2013年度比）を目標に、再生可能エネルギー由来電力への転換、省エネルギー化、各種認証制度の活用などを進めてまいります。

### ① サステナブルファイナンス実行目標及び実績

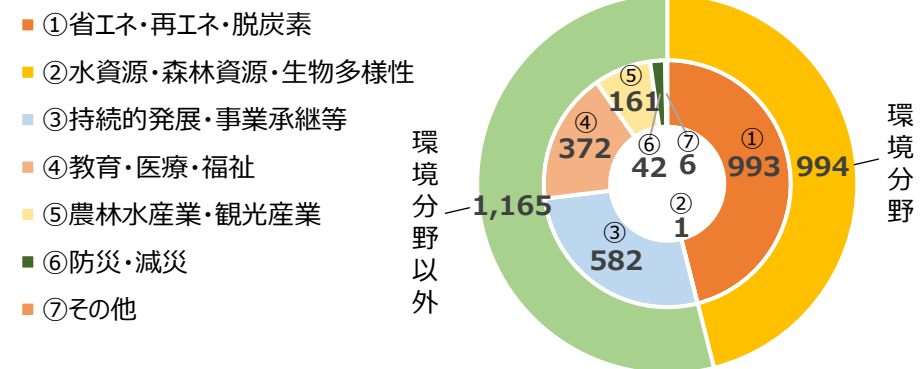
2021年度から2030年度まで10年間の累計実行額 4,000億円（うち環境分野 \* 2,000億円）を目指しています。

\* 環境分野 = フィデアグループ投融資方針で定める「気候変動リスクを低減する省エネルギーや再生可能エネルギー事業、脱炭素社会の実現に寄与する事業」、「水資源や森林資源、生物多様性などの保全に資する事業」

(サステナブルファイナンス累計実行実績)



(サステナブルファイナンス累計実行額の内訳)



環境分野 (994億円) = ① (993億円) + ② (1億円)

サステナブルファイナンスの累計実行額は2021年度から2024年度までに2,159億円の実績となっており、2030年度までの累計実行額目標4,000億円に対して進捗率は53.9%となっております。うち環境分野での累計実行額は994億円※と、サステナブルファイナンス累計実行額全体の約50%を占めています。

※サステナブルファイナンス（環境分野）の各行実績（累計）

《荘内銀行》2023年度まで：401億円 2024年度まで：504億円

《北都銀行》2023年度まで：362億円 2024年度まで：489億円

当社グループでは、再生可能エネルギー分野のコンサルティング営業を強化しており、これまで陸上風力発電事業、バイオマス発電事業向けのプロジェクト・ファイナンス組成などで実績を積み上げております。秋田県沖、山形県沖を中心とした洋上風力発電事業の本格化も予定されており、引き続き積極的に脱炭素社会実現に貢献してまいります。

# 気候変動への対応

## ② CO2排出量削減目標及び実績

2013年度を基準年度として、2025年度までにCO2排出量△60%の削減、2030年度までに△70%の削減を目標とし、各種認証制度の利用を含め2030年度のネットゼロ達成を目指しています。

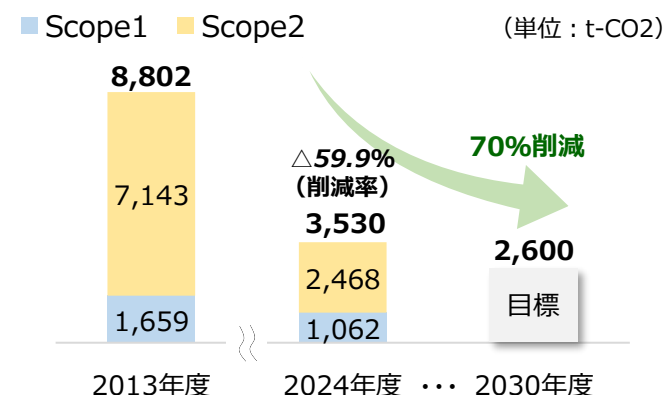
### (中間年度目標及び2030年度目標)

(単位 : t-CO2)	基準年度 (2013年度)	中間年度 (2025年度)		2030年度	
		目標	削減率	目標	削減率
直接排出 Scope 1	1,659	1,040	△37%	988	△40%
間接排出 Scope 2	7,143	2,460	△65%	1,612	△77%
合計 (Scope1+Scope2)	8,802	3,500	△60%	2,600	△70%

### (2024年度 CO2排出量削減実績)

2024年度までのCO2排出量削減実績 (Scope1 及び Scope2の合計) は、2013年度比△59.9%となっております。両行の本支店のLED化、使用電力の再生可能エネルギー由来電力への切り替えなど、具体的な施策を順次進めてまいります。

(単位 : t-CO2)	基準年度 (2013年度)	2024年度	
		実績	削減率
直接排出 Scope 1	1,659	1,062	△35.9%
間接排出 Scope 2	7,143	2,468	△65.4%
合計 (Scope1+Scope2)	8,802	3,530	△59.9%



## <Scope 3 について>

Scope 3（カテゴリ1～14）の算定方法は、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.7（環境省、経済産業省）」を参考に、排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.5（環境省、経済産業省）」を使用しております。カテゴリ3、8～11、14は該当せず、排出量はゼロとなっております。

算定項目（単位：t-CO <sub>2</sub> ）		2022年度	2023年度	2024年度
カテゴリ1	購入した製品・サービス（コピー用紙等）	3,235	3,064	2,889
カテゴリ2	資本財（建築、ソフトウェア等）	4,655	3,343	2,152
カテゴリ4	輸送、配送（上流）	198	233	254
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1	1	2
カテゴリ6	出張（鉄道、航空機等）	79	149	105
カテゴリ7	雇用者の通勤（鉄道、バス等）	1,567	1,385	1,354
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	16	36	33
カテゴリ13	リース（店外ATM）	308	302	298
カテゴリ15（※）	投融資（事業性融資）	4,944,295	5,145,148	4,970,822
合計		4,954,354	5,153,661	4,977,909

## ※ <Scope 3（カテゴリ15）について（事業性融資を対象にTCFD14業種に分類）>

- Scope 3（カテゴリ15）は、気候変動におけるリスクと機会を捉えていく重要な項目と考えております。GHG排出量の算定においてはパーセフォニ社が提供するPCAF（※1）に準拠した算定方式、各種排出係数を内包した炭素会計プラットフォーム（※2）を用いて事業性融資のお取引先全量を対象として実施しました。
- 今後は、算定精度の向上を図っていくほか、カテゴリ15における算定対象のアセット（住宅ローン、自動車ローン、プロジェクトファイナンスなど）の拡大を検討していく予定です。
- カテゴリ15（投融資）のCO<sub>2</sub>排出量削減に向けては、サステナブルファイナンスに取り組むとともに、再生可能エネルギーを軸とした産業振興など、地方創生の取り組みや持続可能な地域社会の実現に積極的に貢献していきます。また、2026年度にはフィデアエナジー株式会社による地域への再生可能エネルギーを由来とした電力供給を行う予定です。

# 気候変動への対応

Scope 3 (カテゴリ15) 事業性融資	エネルギー		運輸				素材・建築物				農業・食料・林産物			その他	合計
	石油・ガス	電力	空運	海運	陸運	自動車	金属・鉱業	化学	建築資材・ 資本財	不動産管理・ 開発	飲料・食品	農業	製紙・林業		
Financed Emissions (t-CO2)															
Scope1、2	612,870	765,434	234,230	122,815	1,309	—	70,576	49,993	227,633	3,563	951,419	—	9,433	82,682	3,131,957
Scope3	415,190	116,008	79,323	149,407	21,761	—	45,188	28,031	239,577	9,930	243,189	—	11,523	479,739	1,838,865
Scope1、2、3	1,028,059	881,442	313,554	272,223	23,070	—	115,764	78,024	467,210	13,493	1,194,608	—	20,956	562,421	4,970,822
データオリテスコア (※3)															
Scope1、2	3.94	3.72	4.03	4.00	3.94	—	4.02	4.49	4.09	3.90	4.19	—	4.03	3.99	3.95
Scope3	3.82	3.54	4.02	3.73	3.04	—	4.02	3.88	3.34	3.65	4.00	—	4.03	3.84	3.73
算定対象貸出残高 (億円)															
Scope1、2、3	996	1,129	580	151	280	—	119	141	423	955	228	—	42	2,369	7,414
件数															
Scope1、2、3	1,800	192	1,447	235	54	0	165	11	275	550	279	0	141	3,929	9,078

- ※1 PCAF : 「Partnership for Carbon Accounting Financials」金融機関の投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ
- ※2 炭素会計プラットフォームを用いた算定にあたっては、当社グループで使用している日銀業種分類から世界産業分類 (GICS) へ変換する必要があります。その変換については環境省の業種紐付表をベースとしており、複数の変換先が存在する場合は、過少の算定とならないようにするため変換先の排出係数の最も高いものを対象として計算しております。従って、お客様の実際に営んでいる事業内容とは一部一致しないものがあります
- ※3 データオリテスコア : データオリテスコアは、ファイナンスドエミッションにおけるGHG排出量データの品質を5段階で示した数値であり、1に近いほど品質が高く、5に近いほど推計値を多く使用しているものになります

スコア	分類		概要
1	開示情報		企業開示の排出量データ (第三者機関認証あり)
2	開示情報		企業開示の排出量データ (第三者機関認証なし)
3	推計情報	物理活動 ベース	企業のエネルギー消費量と排出係数に基づく推計の排出量データ
4			企業の生産量と排出係数に基づく推計の排出量データ
5		財務指標 ベース	企業の売上高と排出係数に基づく推計の排出量データ
	企業への投融資残高と排出係数に基づく推計の排出量データ		